

令和2年度 一般会計等財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産638億7千万円、純資産423億2千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は66.3%でした。

【資金収支計算書】
当期収支は、業務活動収支の21億0千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス17億4千万円)を賄ったため、3億6千万円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】
純行政コスト170億0千万円に対し、税金等と国県等補助金の財源合計が173億6千万円となり、財源でコストを賄うことができました。

【行政コスト計算書】
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人当たりは、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口33,576人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(令和3年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産190万円、負債64万円、純資産126万円です。

資産	638億7千万円	負債	215億5千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定資産		純資産	423億2千万円
①事業用資産 355億7千万円 学校、庁舎、工作物など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
②インフラ資産 149億2千万円 道路、橋梁など			
③物品 4億7千万円 ソフトウェア 7千万円 投資その他の資産 97億1千万円 基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産 31億3千万円 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など うち現金預金 11億6千万円			
計	638億7千万円	計	638億7千万円

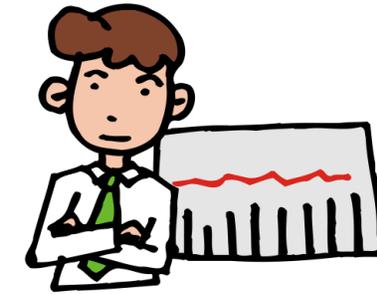
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	21億円
投資活動収支額	△13億5千万円
財務活動収支額	△3億9千万円
本年度資金収支額	3億6千万円
前年度末資金残高	6億3千万円
本年度末資金残高	9億9千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	11億6千万円

一般会計等に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。令和2年度の純資産は1億1千万円減少しています。

期首純資産残高	令和元年度末純資産残高	424億3千万円
純行政コスト		△170億円
財源		173億6千万円
税金等		103億3千万円
国県等補助金		70億3千万円
本年度差額		3億6千万円
その他		△4億7千万円
期末純資産残高	令和2年度末純資産残高	423億2千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用53万円、純行政コスト51万円です。

経常費用	176億5千万円
人件費	27億6千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	46億2千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	1億3千万円
地方債の利子など	
移転費用	101億4千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	6億円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	170億5千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	-
臨時利益	5千万円
純行政コスト	170億円

令和2年度 全体会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産1,085億1千万円、純資産527億6千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は48.6%でした。

【資金収支計算書】
当期収支は、業務活動収支の31億4千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス21億円)を賅えたため、10億4千万円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】
純行政コスト244億2千万円に対し、税金等と国県等補助金の財源合計が249億1千万円となり、財源でコストを賅うことができました。

【行政コスト計算書】
行政コストを人件費、物件費等、その他の業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人当たりは、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口33,576人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(令和3年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産323万円、負債166万円、純資産157万円です。

資産		負債	
資産	1,085億1千万円	負債	557億5千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
固定資産		純資産	527億6千万円
①事業用資産	364億円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産	542億3千万円		
道路、橋梁、水道施設など			
③物品	41億9千万円		
ソフトウェア	8千万円		
投資その他の資産	78億2千万円		
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	57億9千万円		
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金	33億3千万円		
計	1,085億1千万円	計	1,085億1千万円

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	31億4千万円
投資活動収支額	△13億8千万円
財務活動収支額	△7億2千万円
本年度資金収支額	10億4千万円
前年度末資金残高	21億2千万円
本年度末資金残高	31億6千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	33億3千万円

全体会計に含まれる会計

一般会計	水道事業会計
クレール平田運営特別会計	下水道事業会計
月見の里南濃運営特別会計	介護老人福祉施設事業特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	介護老人保健施設事業特別会計
国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。令和2年度の純資産は12億9千万円増加しています。

期首純資産残高	令和元年度末純資産残高	514億7千万円
純行政コスト		△244億2千万円
財源		249億1千万円
税金等		139億1千万円
国県等補助金		110億円
本年度差額		4億9千万円
その他		8億円
期末純資産残高	令和2年度末純資産残高	527億6千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用80万円、純行政コスト73万円です。

経常費用		267億6千万円
人件費	33億6千万円	
職員の給与・退職手当など		
物件費等	69億3千万円	
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など		
その他の業務費用	4億8千万円	
地方債の利子など		
移転費用	159億9千万円	
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など		
経常収益		23億3千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。		
純経常行政コスト		244億3千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。		
臨時損失		5千万円
臨時利益		6千万円
純行政コスト		244億2千万円

令和2年度 連結会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
総資産1,111億5千万円、純資産551億1千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は49.6%でした。

【資金収支計算書】
当期収支は、業務活動収支の35億2千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス23億2千万円)を賄えたため、12億円のプラスとなりました。

【純資産変動計算書】
純行政コスト286億6千万円に対し、税収等と国県等補助金の財源合計が294億7千万円となり、財源でコストを賄うことができました。

【行政コスト計算書】
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人当たりは、令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口33,576人で算出

貸借対照表(バランスシート)

(令和3年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産331万円、負債167万円、純資産164万円です。

資産		負債	
資産	1,111億5千万円	負債	560億4千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
有形固定資産		純資産	551億1千万円
①事業用資産	376億8千万円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産	542億3千万円		
道路、橋梁、水道施設など			
③物品	42億円		
無形固定資産	7千万円		
投資その他の資産	86億9千万円		
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	62億8千万円		
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金	37億8千万円		
計	1,111億5千万円	計	1,111億5千万円

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	35億2千万円
投資活動収支額	△15億4千万円
財務活動収支額	△7億8千万円
本年度資金収支額	12億円
前年度末資金残高	24億1千万円
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	36億1千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	37億8千万円

連結会計に含まれる会計

一般会計等	介護老人保健施設事業特別会計
国民健康保険特別会計	西南濃粗大廃棄物処理組合
介護保険特別会計	南濃衛生施設利用事務組合
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計)
水道事業会計	西南濃老人福祉施設事務組合
下水道事業会計	岐阜県市町村会館組合
介護老人福祉施設事業特別会計	海津市観光情報センター
	社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。令和2年度の純資産は21億2千万円増加しています。

期首純資産残高	令和元年度末純資産残高	529億9千万円
純行政コスト		△286億6千万円
財源		294億7千万円
税収等		165億円
国県等補助金		129億7千万円
本年度差額		8億1千万円
その他		13億1千万円
期末純資産残高	令和2年度末純資産残高	551億1千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。市民一人当たりになると、経常費用93万円、純行政コスト85万円です。

経常費用	313億2千万円
人件費	36億7千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	74億5千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	5億6千万円
地方債の利子など	
移転費用	196億4千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	26億6千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	286億6千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	6千万円
臨時利益	6千万円
純行政コスト	286億6千万円